

# 第34期事業報告書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで



株式会社横浜シーサイドライン



## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第34期の事業概要をご報告申し上げます。

当期における我が国経済は、日銀による金利政策や政府による財政政策も個人消費の回復には繋がらず、一方で海外の政治・経済情勢の不透明感もあり、引き続き今後の経済動向には十分な注意が必要となっています。このような状況下、当社は引き続き安全かつ、効率的なシーサイドラインの運営に努めてまいりました。

当期は、平成27年度に改訂した中期経営計画に基づき、安全運行の確保、お客様サービスの向上、地域との共生、増収対策等の重点施策に全社員一丸となって取り組んでまいりました。

具体的には、安全運行を確保するため、ホームドア機器の更新、変電用直流電源装置の更新等、列車運行に係る安全対策を着実にすすめました。また、お客様サービスの向上を図るため、4カ国語に対応した自動券売機等の駅務機器の更新を行いました。さらに、家計への負担となっている通学定期運賃の値下げについては、割引率を平均53.5%から一律65%へ拡大し、平成29年4月1日より実施することとしました。金沢八景駅の新駅舎の建築工事につきましては、横浜市が行うインフラ部分の工事を当社が受託し、当社が行う駅舎内装等のインフラ外工事と合わせ、平成30年度の完成を目指し着手いたしました。

地域との共生では、シーサイドラインフェスタ2016を今期も開催し、プロモーションガール5名の活躍等により、多くのお客様に親しんでいただきました。

増収対策では、運営運行管理ノウハウを生かした事業展開として、商社・メーカー・コンサルティング業者・当社の共同企業体が、平成28年10月21日付で独立行政法人国際協力機構（JICA）と「インドネシア共和国チカラン複合都市新交通システム導入準備調査」の契約を締結しました。沿線のお客様を増やすための取組みとして、新たに当社沿線の情報を幅広く紹介する情報誌“海まちさんぼ”を年4回発行し、沿線の魅力のPRに努めました。駅構内ポスターや各種のグッズ等で定着しつつある“鉄道むすめ”「柴口このみ」については、現行の夏制服バージョンに加え、新たに冬制服バージョンを展開し、新グッズの製作・発売と併せ企画の拡充を図りました。

コスト削減では、市中金利の低下を受け、横浜市からの有利子の借入金をより低利の銀行へ借り換えることにより、支払い利息の低減に努めました。

このように、様々な増収対策・コスト削減等に取り組んでまいりましたが、上期の天候不良の影響等により定期外旅客が減少し、年間輸送人員は約1,868万人、1日当たりの輸送人員は約5万1千人となり前期並みとなりました。

収支につきましては、営業収益が39億4千2百万円（前期比0.3%減）、経常利益は4億6千7百万円（前期比12.3%減）で、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた純利益は、3億4千5百万円（前期比5.7%減）となりました。

設備投資の状況につきましては、総額は、8億1千5百万円であり、主なものとしたしまして、券売機の更新に4億7千万円、パスモ共通施策（ソフトウェア改修）に1億6千万円、変電用直流電源装置に5千万円等を実施いたしました。

資金調達の状況といたしましては、横浜市有利子借入金の借換え資金として、平成28年10月に、株式会社横浜銀行から2億8千8百万円、株式会社三菱東京UFJ銀行

から1億円、株式会社みずほ銀行から1億円、合計4億8千8百万円の資金を調達しました。

当期末の借入先及び借入残高は、横浜市に72億2千6百万円、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社三井住友銀行にそれぞれ14億9千4百万円、株式会社横浜銀行に5億9千1百万円、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社みずほ銀行にそれぞれ9千万円の合計109億8千6百万円となっております。

今後の事業運営にあたりましては、列車運行に係る安全対策を最重要課題とし、無停電電源装置バッテリー購入、列車前照灯LED化改造、風向風速計の更新等を進めてまいります。

一方、京浜急行金沢八景駅までの延伸事業については、平成28年11月に変電所新設工事の契約を締結し、平成29年2月には金沢八景新駅建築工事の契約を締結しました。今後も関係機関との調整や工事工程の進捗管理を確実にを行い平成30年度の開業を目指すとともに、お客様サービスの向上を図るため、列車の運行ダイヤ等についても検討してまいります。

また、当社の新たなビジネスとして取り組んでいる「インドネシア共和国チカラン複合都市新交通システム導入準備調査」に着手するとともに、さらなる事業の獲得に向けて取り組んでまいります。

引き続き、集客イベント等を継続するとともに一層の充実を図り、沿線の活性化、PRの強化等により沿線内外からの誘客を図ります。

こうした取り組みを通じて、開業以来累積した欠損金の早期解消に向け、全社員一丸となって事業運営に取り組んでまいります。

株主の皆様には、一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 三 上 章 彦

## 会 社 の 現 況

### 1. 主な事業の内容

当社の主な事業は、軌道法に基づく一般運輸業であり、内容は次のとおりであります。

- (1) 区 間 新杉田駅から金沢八景暫定駅（14駅）  
 (2) 営業キロ 10.6km

### 2. 事業所

本 社 横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1

### 3. 従業員の状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	男	女	計
従業員数	104人	7人	111人
同上中他社から 出向している者	10人	0人	10人
平均年齢	41.4歳	35.7歳	41.0歳

### 4. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 252,000株  
 (2) 発行済株式の総数 202,000株  
 (3) 当事業年度末の株主数 43名  
 (4) 上位10名の株主 (平成29年3月31日現在)

株 主 名	持 株 数	持株比率
横 浜 市	128,000株	63.37%
京 浜 急 行 電 鉄 株 式 会 社	24,120株	11.94%
西 武 鉄 道 株 式 会 社	8,000株	3.96%
株 式 会 社 横 浜 銀 行	7,600株	3.76%
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	4,560株	2.26%
相 鉄 ホールディングス株式会社	3,800株	1.88%
東 京 急 行 電 鉄 株 式 会 社	3,800株	1.88%
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	3,400株	1.68%
東 京 電 力 ホールディングス株式会社	3,040株	1.50%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,980株	1.48%

## 事業の概要

### 1. 業績の推移

#### (1) 運輸成績の推移

区 分	単 位	第 33 期 (平成 27 年度)		第 34 期 (平成 28 年度)		
		年 間	1 日平均	年 間	1 日平均	
営 業 日 数	日	366	—	365	—	
営 業 キ ロ	キロ	10.6	—	10.6	—	
輸 送 人 員	定 期	人	10,138,200	28,162	10,283,760	28,566
	定 期 外	人	8,527,162	23,298	8,396,277	23,003
	合 計	人	18,665,362	51,460	18,680,037	51,569
運 輸 収 入	定 期	千円	1,576,318	4,306	1,599,489	4,382
	定 期 外	千円	2,113,741	5,775	2,079,376	5,696
	合 計	千円	3,690,060	10,082	3,678,865	10,079
運 輸 雑 収	千円	94,368	257	89,897	246	
収 入 合 計	千円	3,784,429	10,339	3,768,762	10,325	

(注) 1. 当事業報告記載の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 当事業報告記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

#### (2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	第 31 期 平成 25 年度	第 32 期 平成 26 年度	第 33 期 平成 27 年度	第 34 期 平成 28 年度
営 業 収 益	千円	3,889,382	3,860,194	3,954,973	3,942,505
経 常 利 益	千円	863,441	483,434	532,805	467,356
当 期 純 利 益	千円	540,403	291,083	366,797	345,930
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	2,675.26	1,441.00	1,815.82	1,712.52
総 資 産	千円	18,268,956	18,083,661	17,760,362	17,949,282

(注) 1. 当事業報告記載の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 当事業報告記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

## 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

### 1. 業務の適正を確保するための体制

当社では、業務の適正を確保するため、以下の8項目について体制を構築しております。

#### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存続していくために、コンプライアンスを徹底することが最も重要であると認識しており、取締役及び社員は法令を遵守し、高い倫理観をもって適切に行動し、社会から信頼される経営体制の確立に努めています。

また、内部通報制度を整備しており、その浸透を図るとともに常日頃企業の社会的責任・法令遵守の重要性について、社員に周知徹底しております。

なお、内部通報者の秘密を厳守し、通報を理由とする不利益な処分を禁止する体制としております。

当社は、取引等における、反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察・弁護士等と緊密に連携し、全役職員は、毅然とした姿勢で対応します。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会や重要な会議の意思決定に係る記録及び決裁した文書等を法令及び社内規程に基づき適正に保存、管理しています。また、必要に応じて、取締役及び監査役が文書を閲覧できる体制としております。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、輸送の安全を確保するために安全管理規程を制定しており、公共交通機関としての事故防止及び、テロ災害等への対策にも万全な体制とするため軌道事故防止対策委員会を月1回開催するとともに、運輸安全マネジメントを徹底するため内部監査を行うなど、事故防止に努めております。

更に、運輸安全マネジメントの向上を図るため、安全推進委員会を設けております。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、規程に基づき取締役会を開催しております。

業務執行に関する事項については、常勤役員等から成る常務会を原則週1回開催し業務を執行しております。

また、経営に関する重要事項については、取締役会で執行決定を行っております。

#### (5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

現在、子会社及び関連会社等はありません。

- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
現在監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置することといたします。  
また、配置された使用人の任命・人事異動及び人事考課等の人事権に係る事項の決定については、事前に監査役から承認を得ることとし、取締役からの独立性を確保いたします。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制  
監査役が取締役会、常務会へ出席し、重要な報告を受ける体制としています。  
また、代表取締役と監査役は相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつことができる体制としています。
- (8) 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

## 2. 運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりでございます。

### (1) コンプライアンスに対する取組み状況

当社は、社員のコンプライアンス意識の向上を図ることを目的として、各種外部研修へ積極的に参加させております。また、全社員を対象に内部通報制度に関する説明会を開催し、企業の社会的責任・法令遵守の意識の醸成に努めております。

### (2) 重要文書の管理状況

当社は、取締役会議事録及び常務会議事録並びに稟議書等の重要文書を、法令及び社内規程に基づき適正に保存、管理しています。

### (3) 輸送の安全確保に関する取組み状況

当社は、輸送の安全を確保するために安全管理規程に基づき、公共交通機関としての事故防止及びテロ災害等への対策として、軌道事故防止対策委員会を月1回開催しております。

また、内部監査委員会による監査を通じ、経営層並びに全社員が一致して輸送の安全に取り組んでいることを確認しております。

更に、安全推進委員会を月1回以上開催し、当社の運輸安全マネジメントが適切かつ有効に機能していることを評価・検証するとともに、その向上を図っております。



(4) 取締役の職務の執行状況

「取締役会規則」に基づき三ヶ月以内に1回、取締役会を開催し法令又は定款に定められた事項及び経営上の重要事項を決定しております。また、業務の執行に関する事項については、常務会を原則毎週1回開催し適正に執行しております。

当該事業年度におきましては、定時取締役会を5回、常務会を45回開催しております。

(5) 監査役の職務の執行状況

社外監査役を含む監査役は、監査役会を4回開催し、監査方針、監査計画を協議決定しており、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等の遵守について監査を行っております。また、取締役会、常務会等重要な会議に出席し、報告を受けるとともに稟議書等の業務執行に係わる重要文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めるなどにより健全な経営体制と効率的な運用を図るために助言を行っております。なお、代表取締役社長と監査役は定期的な会合を行っております

# 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,825,095</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,748,827</b>
現金及び預金	2,397,593	1年以内返済予定長期借入金	937,700
未収運賃	236,862	リース債務	3,471
未収金	44,116	未払金	1,168,901
未収収益	8,199	未払費用	8,014
貯蔵品	124,691	未払消費税等	2,682
前払費用	1,945	未払法人税等	72,419
繰延税金資産	11,366	預り連絡運賃	9,723
その他の流動資産	320	預り金	118,622
		前受運賃	143,474
		前受収益	3,817
		圧縮未決算特別勘定	280,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,124,186</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>11,091,407</b>
軌道事業固定資産	13,244,402	長期借入金	10,048,745
付帯事業固定資産	40,543	退職給付引当金	572,620
各事業固定資産	6,629	長期預り保証金	450,680
建設仮勘定	1,604,850	資産除去債務	19,362
投資その他の資産	227,760		
投資有価証券	10,000		
長期貸付金	15,504	<b>負 債 合 計</b>	<b>13,840,235</b>
繰延税金資産	202,205	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
その他の投資等	50	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,109,046</b>
		資本金	10,100,000
		利益剰余金	△ 5,990,953
		その他利益剰余金	△ 5,990,953
		繰越利益剰余金	△ 5,990,953
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,109,046</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,949,282</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>17,949,282</b>

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>軌 道 事 業</b>	
営 業 収 益	3,768,762
営 業 費	3,252,631
営 業 利 益	516,131
<b>付 帯 事 業</b>	
営 業 収 益	173,742
営 業 費	120,134
営 業 利 益	53,607
<b>全 事 業 営 業 利 益</b>	<b>569,739</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	
受 取 利 息	327
業 務 受 託 手 数 料	2,807
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	719
受 託 工 事 手 数 料	1,890
受 取 事 務 手 数 料	1,481
そ の 他	1,043
	8,269
<b>営 業 外 費 用</b>	
支 払 利 息	105,677
資 金 調 達 費 用	4,975
	110,652
<b>経 常 利 益</b>	<b>467,356</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>467,356</b>
法人税、住民税及び事業税	128,274
法人税等調整額	△ 6,847
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>345,930</b>

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
平成28年4月1日 残高	10,100,000	△6,336,883	△6,336,883	3,763,116	3,763,116
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益		345,930	345,930	345,930	345,930
事業年度中の変動額 合計	—	345,930	345,930	345,930	345,930
平成29年3月31日 残高	10,100,000	△5,990,953	△5,990,953	4,109,046	4,109,046

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法に基づく原価法

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、軌道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については、取替法を採用しております。なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建 物……3年～50年

構 築 物……5年～60年

車 両……5年～13年

機 械 装 置……4年～17年

工 具 器 具 備 品……2年～20年

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 工事負担金等の会計処理

当社では、軌道事業における車両更新等を行うにあたり、国土交通省から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

### (4) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、退職給付に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

### (5) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記等

(1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	13,244,402千円
軌道事業固定資産	13,244,402千円
②担保に係る債務	3,320,000千円
1年以内返済予定長期借入金	840,000千円
長期借入金	2,480,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,078,045千円

(3) 事業用固定資産

有形固定資産	12,933,889千円
建物	1,818,126千円
構築物	4,171,498千円
車両	5,413,025千円
機械装置	1,443,708千円
工具器具備品	87,530千円
無形固定資産	357,686千円

(4) 貸出コミットメント契約について

当社は、車両更新に伴う資金の効率的な調達を行うため金融機関3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,700,000千円
借入実行残高	3,320,000千円
差引額	2,380,000千円

(5) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

514,812千円

(6) 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は280,000千円であります。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	3,942,505千円
(2) 営業費	3,372,765千円
運送費及び売上原価	1,432,601千円
一般管理費	167,603千円
諸税	183,711千円
減価償却費	1,588,849千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数 (単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	202,000	0	0	202,000

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	11,025千円
減価償却費	27,891千円
退職給付引当金	175,221千円
その他	<u>6,266千円</u>
繰延税金資産小計	220,405千円
評価性引当額	<u>△ 5,924千円</u>
繰延税金資産合計	<u>214,480千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	<u>△ 907千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 907千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>213,572千円</u>

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

現金預金並びに有価証券等の資金運用については短期的な預金に限定し、安全性の高い金融資産に限定しております。

未収運賃は顧客及び連絡運輸会社等の信用リスクにさらされておりますが、そのリスクは極めて低いものであります。

借入金につきましては、設備投資資金にかかる資金調達を目的としたものであり、一部の借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	2,397,593	2,397,593	—
②未収運賃	236,862	236,862	—
③未払金	1,118,357	1,118,357	—
④長期借入金	10,986,445	10,250,916	△735,528
⑤デリバティブ	—	—	—

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### ①現金預金、並びに②未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ③未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利の長期借入金で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計金額と同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

##### ⑤デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。(上記④参照)



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

	貸借対照表計上額
①非上場株式	10,000
②長期預り保証金	450,680

①非上場株式

市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

②長期預り保証金

返済期間が確定していないものであり、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の就任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	横浜市	被所有直接 63.37%	兼任1名	乗車券の販売	営業収益(福祉) (注1)	492,843	—	—
				車両基地等の賃借	営業費(賃借料) (注2)	117,325	—	—
				受託工事代金の收受	受託工事代金 (注3)	37,800	未収金	42,865
				補助金の收受	工事負担金等 受入 (注4)	80,000	圧縮未決算 特別勘定	140,000
				資金借入	借入金の返済	508,581	長期借入金	7,226,795
		利息の支払 (注5)	4,101					
		損失補償額 (注6)	3,320,000					
	京浜急行 電鉄	被所有直接 11.94%	常勤2名	金沢八景駅 総合改善事業 施工者	工事代 (注7)	800,000	未払金	824,195
					預託金の受入 (注8)	245,988	長期預り保証金	437,811
					事務手数料の 受取 (注9)	1,481	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 営業収益(福祉)は、実績等に基づき每期契約のうえ決定しております。

(注2) 営業費(賃借料)は、車両基地、駐車場用地等であり、市場価格等を参考に每期契約のうえ決定しております。

(注3) 受託工事代金は、横浜市インフラ部の業務であり、資材費等を勘案して決定しております。

(注4) 工事負担金等受入は、京急金沢八景駅総合改善事業の補助金であり、本事業に用する費用の20%に充当されます。

(注5) 借入金は、7,226,795千円が無利息であり、508,581千円は1.5%で借り入れていたものを期中にて返済しております。

(注6) 当社の借入金の一部は、横浜市の損失補償の対象となっております。

なお、当社はこれに伴う手数料の支払いを行っておりません。

(注7) 工事代は、京急金沢八景駅総合改善事業の工事費であり、資材費等を勘案して決定しております。

(注8) 預託金は、京急金沢八景駅総合改善事業の預託金であり、本事業に用する費用の60%を受け入れております。

(注9) 事務手数料は、京急金沢八景駅総合改善事業の事務処理の受託料であり、工数等を勘案の上、交渉により決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	20,341円81銭
1株当たり当期純利益金額	1,712円52銭

## 10. その他の注記

### (1) 退職給付関係

#### ①採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

#### ②退職給付債務に関する事項（平成29年3月31日現在）

・退職給付債務	572,620千円
退職給付引当金	<u>572,620千円</u>

#### ③退職給付費用に関する事項（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

・勤務費用	63,967千円
退職給付費用	<u>63,967千円</u>

#### ④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法によっており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

役員（平成29年6月20日）

取締役社長 (代表取締役)	三上章彦
常務取締役	山本修史
常務取締役	野村信雄
取締役	中島泰雄
取締役	布留川信行
取締役	大西浩信
取締役	滝澤秀之
取締役	嘉戸廣之
取締役	鈴木信晴
取締役	荻島尚之
取締役	沼田昭司
常勤監査役	北村誠
監査役	森和雄
監査役	浅井紀代子